

平成23年度
岩手県出資等法人運営評価レポート

平成 24 年 2 月
総 務 部

目 次

《総括編》

1	趣旨	1
2	県出資等法人運営評価の基本的な考え方	1
3	県出資等法人数について	2
	(1) 県内に主な事務所を有する法人	
	(2) 指導監督対象法人	
	(3) 運営評価対象法人	
4	県出資等法人運営評価の概要について	4
	(1) 資本金等と県の出資等の状況	
	(2) 中期経営計画における経営目標の達成状況について	
	(3) 役職員の状況	
	(4) 財務の状況	
	(5) 県の財政的関与の状況	
	(6) 情報公開の状況	
	(7) 前年度指摘事項への取組状況	
	(8) マネジメント評価の結果について	
5	今後の運営評価の取組について	15
6	法人ごとの運営評価結果の記載内容について	17
	I 法人の概要	
	II 所管部局の評価	
	III 統括部署（総務部）の総合評価	

別表 1 平成 23 年度県出資等法人運営評価対象法人一覧

別表 2 平成 23 年度県出資等法人運営評価対象法人概要及び運営評価結果一覧

《個別法人編》

○ 平成 23 年度県出資等法人運営評価の結果（43 法人）

参 考 平成 23 年度県出資等法人運営評価シート様式

1 趣旨

県出資等法人改革については、平成 15 年度から平成 18 年度を推進期間とする「岩手県出資等法人改革推進プラン」（旧プラン）に基づき取組を推進してきたところですが、平成 20 年 1 月に平成 19 年度から平成 22 年度を推進期間とする「新岩手県出資等法人改革推進プラン」を策定し、今後の法人改革の方向とその取組内容を明らかにしました。その中では、運営評価制度を法人運営の継続的な改善・改革を進めていくための中核的な仕組みと位置付けているところです。

平成 23 年度の県出資等法人運営評価は、平成 22 年度を評価対象年度とし、対象法人及び各所管部局において運営評価（1 次評価及び 2 次評価）を行うとともに、その結果等を基に、統括部署である総務部において総合評価を行ったものです。

本レポートは、対象法人の概要をお知らせするとともに、本年度の運営評価の結果を取りまとめ、それぞれの法人の改革・改善に向けて、今後取り組むべき方向を明らかにするものです。

「県出資等法人」とは：

県の施策を遂行するために、県が直接事業を行うよりも法人が役割を担うことが適切な場合など、必要に応じて設立し、あるいは出資などを行っている法人のことをいいます。

一般的に、「第三セクター」や「外郭団体」ということもあります。

そのうち、県内に主たる事務所を有する法人のうち、県の出資が資産株となっている法人^{注1}以外について、県では「県出資等法人指導監督要綱」を制定して運営評価を実施するなどの指導監督を行っています。

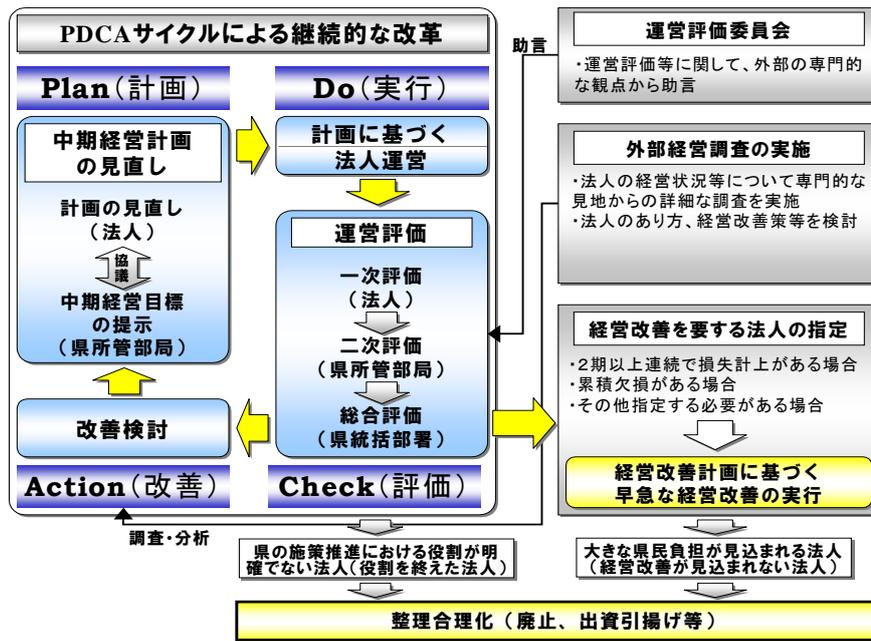
注 1：(株)岩手銀行、(株)東北銀行

2 県出資等法人運営評価制度の基本的な考え方

県が掲げる施策目標を達成することを使命とする県出資等法人が、最も効率的に質の高いサービスを提供するとともに、その経営が将来にわたって県民の負担をまねくことのないよう自らの課題を解決していくためには、継続的な改善の取組を行うことが必要です。

このため、平成 16 年度、県と法人が共に徹底して課題を洗い出し改革を進める新たな運営評価制度を創設し、それ以降、PDCA（「計画」⇒「実行」⇒「評価」⇒「改善」）サイクルの確立による徹底した法人改革に取り組んでいます。

県出資等法人運営評価制度の体系図



3 県出資等法人数について

- (1) 県内に主な事務所を有する法人 (45 法人)
- (2) 指導監督対象法人 (43 法人)

平成 23 年 7 月 1 日現在、県内に主な事務所を有する県出資等法人は 45 法人となっていますが、このうち「岩手県出資等法人指導監督要綱」に基づき、県の出資が資産株となっている法人を除いた 43 法人を指導監督の対象としています。

平成 23 年度 指導監督対象法人数

区 分	特別法 法 人	公益法人等		会社法 法 人	合 計
		社 団	財 団		
県内に主な事務所を有する県出資等法人	5	5	21	14	45
指導監督対象法人	5	5	21	12	43

- (3) 運営評価対象法人(43 法人) (別表 1「平成 23 年度県出資等法人運営評価対象法人一覧」参照)

指導監督対象法人 43 法人について、県の関与の度合い等に応じて次の類型ごとに評価シート、評価方法等を設定して運営評価を実施しました。

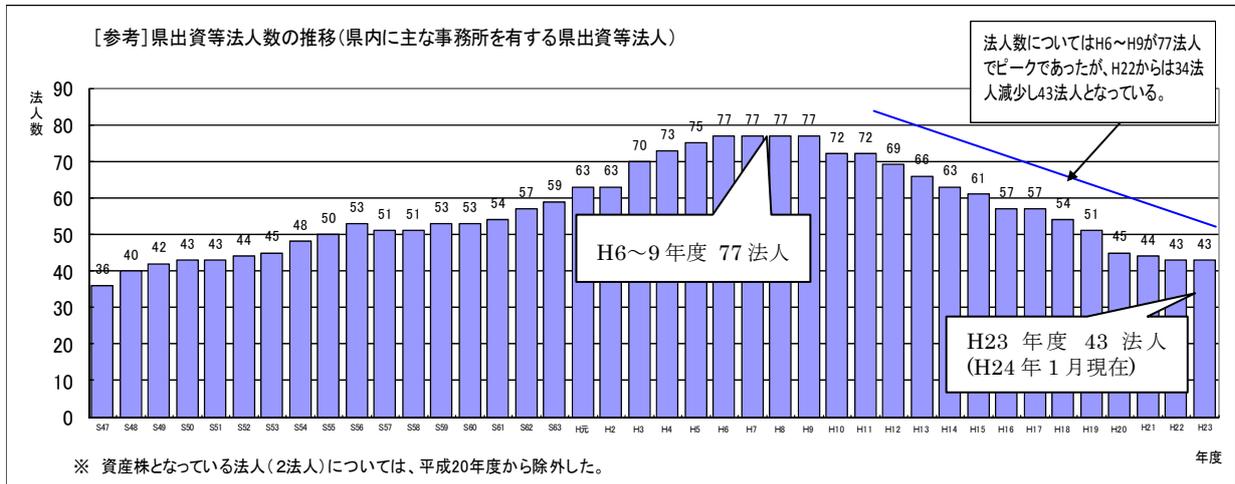
① 分類基準

区分	基準	該当法人数
類型1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県出資比率 50%以上の法人 ただし、特別法法人で、関係法令に基づき、国による常例検査が行なわれている法人を除く。 ○ 県出資比率 25%以上 50%未満の法人のうち、 <ul style="list-style-type: none"> ・ 繰越欠損金が発生、または経営改善を要する法人に指定されている法人 ・ 県の運営費補助、運転資金としての短期貸付を受けている法人 ・ 県職員派遣を受けている法人又は県職員が代表者に就任している法人 ○ 上記のほか、法人の経営状況や将来リスク等を総合的に勘案し、類型1に分類する必要があると認められる法人※ 	25 法人
類型2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県出資比率 25%未満の法人 ○ 県出資比率 25%以上の法人のうち、類型1に該当しない法人 ○ 廃止等法人及び地元自治体の主導的関与に委ねる法人 	18 法人

※ 2期連続して決算で損失計上、累積欠損の発生等を想定。

② 運営評価の方法

区分	運営評価の実施	運営評価実施主体
類型1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営評価シートに基づく評価 ・ 総務部による総合評価 ・ 法人及び所管部局への個別ヒアリング <p>※法人及び所管部局への個別ヒアリングは必要に応じて実施</p>	法人及び県
類型2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営評価シート（簡易版）による法人の経営状況の把握 <p>※所管部局への個別ヒアリングは必要に応じて実施</p>	県



- 新プランにおける整理合理化の推進への取り組みにより、新プラン期間における法人は、解散による廃止等により6法人の減となっています。

廃止等法人（6法人）：八幡平観光㈱、(財)岩手県福祉基金、㈱鉱工業海洋生物利用技術研究センター、(財)岩手県国民年金福祉協会、岩手県住宅供給公社、㈱冷水性高級魚養殖技術研究所

※ 岩手県福祉基金は、県の出資金相当額を類似事業を行う他法人（(財)岩手県長寿社会振興財団）に移管したことで、県出資等法人から外れたもの。

4 県出資等法人運営評価の概要について

平成23年度における県出資等法人運営評価の結果をみると、平成16年度に運営評価制度を導入して以降、PDCAサイクルに基づく法人の改革・改善の取組が浸透し、マネジメント能力の向上が認められますが、中期経営計画における経営目標の達成状況については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波の影響による売上の減少等により達成状況が低下しております。

今後、東日本大震災津波による甚大な被害からの復興に向けて、県出資等法人の持つ資源・能力を生かしていくことが期待されています。

(1) 資本金等と県の出資等の状況

《法人の資本金等の規模》

法人の資本金等の規模をみると、特別法・会社法法人においては資本金10億円以上の法人の割合が最も高く、公益法人等においては1億円未満の法人の割合が最も高くなっています。資本金等が10億円以上の13法人のうち、特別法・会社法法人が9法人、公益法人等が4法人で、株式会社や信用基金協会の資本金等の額が大きい傾向があります。また、公益法人等にあっては、基本財産の運用益により事業を実施している法人の資本金等の規模が大きくなっていますが、これは職員数や実施事業の規模（年間事業費）と比例しているものではないことに留意する必要があります。

資本金等規模別法人数			(単位:法人)			
区 分	法人数	構成比	うち特別法・会社法法人		うち公益法人等	
			法人数	構成比	法人数	構成比
10億円以上	13	30.2%	9	52.9%	4	15.4%
5億円以上10億円未満	5	11.6%	1	5.9%	4	15.4%
1億円以上5億円未満	8	18.6%	2	11.8%	6	23.1%
1億円未満	17	39.5%	5	29.4%	12	46.2%
合 計	43	100%	17	100.0%	26	100.0%

《県の出資等割合》

法人の資本金等における県の出資等割合をみると、全体では25%以上50%未満の法人の割合が最も高くなっていますが、公益法人等においては75%以上の法人の割合が最も高く、県の出資等割合が100%の法人も特別法法人2法人、公益法人等3法人の計5法人あります。

県出資等割合別法人数			(単位:法人)			
区 分	法人数	構成比	うち特別法・会社法法人		うち公益法人等	
			法人数	構成比	法人数	構成比
75%以上	12	27.9%	2	11.8%	10	38.5%
(うち100%)	5	11.6%	2	11.8%	3	11.5%
50%以上75%未満	9	20.9%	2	11.8%	7	26.9%
25%以上50%未満	15	34.9%	7	41.2%	8	30.8%
25%未満	7	16.3%	6	35.3%	1	3.8%
合 計	43	100.0%	17	100.0%	26	100.0%

《資本金等は前年度と比較して増加》

また、平成23年度の運営評価対象法人(43法人)の資本金等と県の出資等の状況をみると、全法人の合計で前年度と比較して46,086千円増加しています。

これは、信用基金協会における出資金の増加、財団法人における寄附受け資産の基本財産への組入れ等によるもので、各法人において資本金等の増強による経営基盤の確立に努めていることが伺われます。

法人の資本金等と県の出資等の状況								(単位:法人、千円、%)	
区 分	法人数	資本金等の額					県出資金等の額	県の出資等割合	
		20年度	21年度	22年度	23年度	対前年比			
特別法・会社法法人	17	30,149,311	30,183,861	30,234,911	30,275,811	40,900	10,426,909	34.4%	
公益法人等	26	1,160,554	11,161,905	11,162,255	11,167,441	5,186	7,714,225	69.1%	
合 計	43	31,309,865	41,345,766	41,397,166	41,443,252	46,086	18,141,134	43.8%	

※1 20年度の資本金等の額は、解散した岩手県住宅公社及び柵冷水性高級魚養殖技術研究所を除く43法人の額。
県出資金等の額は20年度と同額である。

※2 21年度の資本金等の額は、解散した柵冷水性高級魚養殖技術研究所を除く43法人の額。
県出資金等の額は21年度と同額である。

(2) 中期経営計画における経営目標の達成状況について

《類型1の25法人が中期経営計画を策定》

県出資等法人のうち類型1に該当する25法人については、中期経営計画を策定し、経営目標(事業目標及び経営改善目標)を設定して計画的な法人運営を行っています。

《平成 23 年度の目標値の設定》

中期経営計画の平成23年度目標見直しにあたっては、中期経営計画が平成22年度最終年度となっているため、法人の平成23年度事業計画等から、県の施策推進における法人の役割を果たすための事業及び法人が経営を行うにあたって改善に取り組む事項について、所管部局及び統括部署において検証を行い設定しました。

《経営目標の達成状況は低下》

平成 23 年度における経営目標の達成状況は、事業目標 61.2%（昨年度 67.6%）、経営改善目標 67.8%（昨年度 70.8%）となっており、事業目標、経営改善目標ともに達成割合が低下しています。

事業目標については、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災津波の影響による売上の減少等によるものです。

また、経営改善目標については、過去の達成状況に法人の努力目標を加味し、より高いレベルに目標値を設定したためと考えられます。

	事業目標			経営改善目標		
	達成	未達成	合計	達成	未達成	合計
項目数	63	40	103	78	37	115
構成比	61.2%	38.8%	100.0	67.8%	32.2%	100.0

《目標設定の妥当性検証の強化》

PDCA サイクルを効果的に運用するためには、目標設定が非常に重要であることから、目標設定の妥当性について検証する取組みを引き続き強化していくこととします。

(3) 役職員の状況

《7 法人で県職員が代表者に就任》

運営評価対象法人（43 法人）のうち、代表者に県職員が就任している法人は、（公財）岩手県暴力団追放推進センターが県職員の代表者の就任を取りやめたため、財団法人 5 法人、会社法法人 2 法人の計 7 法人で、前年度から 1 法人の減となっています。（別表 2：平成 23 年度県出資等法人運営評価対象法人概要及び運営評価結果一覧「県職員の代表者就任」参照）

「役員の状況（常勤）」を見ると、平成 23 年 7 月 1 日現在、常勤の役員数は合計 78 名で、常勤役員のない法人が 6 法人ありますが、この 6 法人はいずれも財団法人です。（別表 2：同「役員の状況（常勤）」参照）

《県退職職員が常勤役員に就任している法人の割合は 65.1%》

県関係者の法人役員（常勤）就任については、下表のとおり県派遣職員は 2 法人に 2 名、県退職職員は 28 法人に 35 名が就任しており、昨年度と比較して県退職職員は 2 名増加し、県退職職員が役員に就任している法人の全出資等法人に占める割合は 65.1%となっています。

《県派遣職員数は減少》

常勤の職員数 2,335 名のうち、13 法人の 103 名が県派遣職員、16 法人の 73 名が県退職職員となっています。昨年度と比較して県派遣職員は 28 名減少、県退職職員は 1 名増加していますが、これは各法人において計画的に派遣職員の引揚げや職員のプロパー化に努めた成果であると認められます。

区 分	法人役員職員の状況						(単位：人)				
	役 員 数						職 員 数				
	うち県派遣			うち県OB			うち県派遣			うち県OB	
特別法・会社法法人	49	0	0法人	15	11法人	1,804	38	2法人	4	3法人	
公益法人等	29	2	2法人	20	17法人	531	65	11法人	69	13法人	
合 計	78	2	2法人	35	28法人	2,335	103	13法人	73	16法人	

注1 「役員数」は、平成23年7月1日時点の常勤役員数。
注2 「職員数」は、平成23年7月1日時点の常勤職員数。

○ 新プランにおける県関与の適正化への取り組みにより、平成 20 年 6 月 30 日時点と比較して、役員の中の県退職者は 1 名減少、職員の中の県派遣職員は 86 名減少しています。

《県職員派遣は削減の方向で見直し》

県職員派遣については、県と法人の役割分担の明確化や法人の自立的経営の観点から適正化を図る必要があります。また、法人役員への県職員の就任については、法人に県施策推進上の役割を十分に果たしてもらう上で、所管部局としての指導監督のみでは十分でないため、法人運営に役員として直接参画する必要がある場合に限るなど、基本的には削減する方向で見直しを行う必要があります。

《職員数は 10 人未満の法人が最多》

職員数については、10 人未満の法人が 21 法人 (48.8%) で最も多くなっており、特に公益法人等においては半数以上が 10 人未満であり、そのうち 7 法人 (26.9%) は 5 人未満と職員規模が小さい傾向があります。

職員数別法人数		(単位:法人)					
区分	全法人		うち特別法・会社法法人		うち公益法人等		
	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	
100人超	5	11.6%	4	23.5%	1	3.8%	
50人～100人未満	5	11.6%	4	23.5%	1	3.8%	
10人～50人未満	12	27.9%	4	23.5%	8	30.8%	
10人未満	21	48.8%	5	29.4%	16	61.5%	
(うち5人未満)	8	22.7%	1	5.9%	7	26.9%	
合計	43	100.0%	17	100.0%	26	100.0%	

(4) 財務の状況

運営評価対象法人（43法人）の平成22年度における財務の状況は、次のとおりです。

ア 単年度収支（当期損益又は当期一般正味財産増減額）

《マイナス計上の法人数、額ともに増加》

特別法・会社法法人は当期損益により、また公益法人等は当期一般正味財産増減額により法人の決算状況の推移をみると、マイナスを計上した法人数、マイナス額ともに増加しています。

単年度収支がマイナスとなった法人は15法人と、平成21年度の13法人に比べて2法人増加しました。マイナスを計上した要因を見ると、特別法・会社法法人は、東日本大震災津波による影響が多く、公益法人等については内部留保を計画的に取り崩している法人が多くなっております。

また、単年度収支がマイナスとなった法人の合計金額は、平成21年度のマイナス14億5,900万円からマイナス17億8,185万円と増加しています。このうちの14億6,623万円（82.3%）が2法人のマイナス額であり、これは契約の一部を変更したことによる受注損失の発生、東日本大震災津波によるシステム等の被害による特別勘定損失の計上によるものです。その他の13法人の1法人当たり平均マイナス額は、2,428万円余となっています。

平成22年度決算における単年度収支(当期損益、当期一般正味財産増減額)の状況(総括表)										
(単位:千円)										
区分		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		
		法人数	該当法人の損益等の合計額	法人数	該当法人の損益等の合計額	法人数	該当法人の損益等の合計額	法人数	該当法人の損益等の合計額	対前年比
特別法・会社法法人	当期損益がプラス	14	992,202	14	582,347	15	1,117,122	12	1,542,114	424,992
	当期損益がマイナス	3	▲224,292	3	▲1,279,130	2	▲397,494	5	▲1,679,638	▲1,282,144
公益法人等	当期一般正味財産増減額がプラス	18	1,281,381	10	629,493	15	794,311	16	926,213	131,902
	当期一般正味財産増減額がマイナス	8	▲87,452	16	▲183,327	11	▲1,061,505	10	▲102,214	959,291
合計	単年度収支がプラス	32	2,273,583	24	1,211,840	30	1,911,433	28	2,468,327	556,894
	H21・22年度ともプラス継続							21	2,173,304	
	H22年度新たにプラス化							7	295,023	
	単年度収支がマイナス	11	▲311,744	19	▲1,462,457	13	▲1,458,999	15	▲1,781,852	▲322,853
	H21・22年度ともマイナス継続							6	▲87,249	
	H22年度新たにマイナス化							9	▲1,694,603	

イ 繰越損益

《繰越損失計上は6法人》

特別法・会社法法人について、繰越損益の推移をみると、繰越損失を計上している法人は6法人と平成21年度から2法人の増となっています。

繰越損失の合計額は前年度より増加しており、これは新たに繰越損失が生じた2法人の損失額が大きいためです。新たに繰越損失を生じた要因は、契約の一部を変更したことによる受注損失の発生、東日本大震災津波によるシステム等の被害による特別勘定損失を計上したことによるものです。

なお、公益法人等については、正味財産期末残高により把握していますが、マイナスとなっている法人はありません。

区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		対前年比
	法人数	該当法人の損益の合計額	法人数	該当法人の損益の合計額	法人数	該当法人の損益の合計額	法人数	該当法人の損益の合計額	
繰越損益がプラス	13	10,729,700	13	10,190,965	13	10,235,478	11	10,086,372	▲149,106
H20・21年度ともプラス継続							11	10,086,372	
H21年度新たにプラス化							0	0	
繰越損益がマイナス	4	▲880,459	4	▲929,697	4	▲868,150	6	▲2,119,990	▲1,251,840
H20・21年度ともマイナス継続							4	▲957,520	
H21年度新たにマイナス化							2	▲1,162,470	

ウ フローチャートによる財務評価

《良好(A)、概ね良好(B)は21法人》

類型1に該当する25法人について、特別法・会社法法人は損益計算書における当期損益及び累積欠損金の状況、また、公益法人等は独立採算度及び当期正味財産増減額に基づくフローチャートによる法人の財務評価の結果をみると、「良好」(A)及び「概ね良好」(B)とされた法人が21法人となっており、21年度と同数となっています。

一方、「改善を要する」(C)とされた法人が4法人となっています。

《財務の健全化に向けた経営改善の取組みの推進》

「良好」(A)となった法人は21年度と同数となっていますが、依然として低金利の長期化により事業原資となる運用益が減少している影響もあると認められるため、引き続き事業の効率的な実施に努める必要があります。

	A:良好	B:概ね良好	C:改善を要する	D:大いに改善を要する	合計
特別法・会社法法人	4 [5]	1 [3]	2 [0]	0 [0]	7 [8]
公益法人等	7 [6]	9 [7]	2 [4]	0 [1]	18 [18]
合計	11 [11]	10 [10]	4 [4]	0 [1]	25 [26]

注 []内の数値は平成22年度における評価結果

(5) 県の財政的関与の状況

《財政関与の額は減少》

法人への県の財政的関与の状況を見ると、平成 22 年度においては、法人数は 21 年度より 1 法人の減となっており、金額は運営費補助金が 11,587 万円、短期貸付金が 13,000 万円、損失補償損失補償金額が 26,937 万円減少しました。

《財政的関与の適正化》

法人への県の財政的関与については、法人が県の施策推進における役割を果たす上で真に必要なものか、法人の自助努力は十分かを検証し、引き続き適正化を図っていきます。

また、関係団体に対する随意契約の締結について、全国的に問題となっている事例もあることから、県出資等法人との契約締結に際しても、随意契約とする場合にあっては、当該法人しか実施できない業務であるかなど、妥当性を十分検証した上で契約することとします。

《損失補償は真に必要な場合に限定》

なお、損失補償については「第三セクター等の抜本的改革等に関する指針」（平成 21 年 6 月 23 日付け総務省自治財政局長通知）においても、「特別な理由があるとき以外は、第三セクター等の資金調達に関する損失補償は行うべきではない」とされていることから、引き続き、予算編成の過程において、その必要性、妥当性等を十分に検討し、法令で義務付けされているなど真に必要な場合に限定することとします。

県の財政的関与の状況

区分	運営費補助金					短期貸付金(運転資金)					損失補償				
	法人数	20年度	21年度	22年度		法人数	20年度	21年度	22年度		法人数	20年度	21年度	22年度	
		金額	金額	金額	対前年比		金額	金額	金額	対前年比		金額	金額	金額	対前年比
特別法・会社法法人	3	1,092,218	799,960	688,342	▲ 111,618	1(1)	82,500	82,500	82,500	0	2	298,415	337,614	328,083	▲ 9,531
公益法人等	4	47,524	45,908	41,655	▲ 4,253	1(2)	1,130,000	1,230,000	1,100,000	▲ 130,000	3(4)	4,660,114	3,739,819	3,479,980	▲ 259,839
合計	7	1,139,742	845,868	729,997	▲ 115,871	2(3)	1,212,500	1,312,500	1,182,500	▲ 130,000	5(6)	4,958,529	4,077,433	3,808,063	▲ 269,370
注1 短期貸付法人数の()番きは21年度の法人数															
注2 損失補償法人数の()番きは20年度の法人数															

- 新プランにおける県関与の適正化への取り組みにより、平成 19 年度と比較して、運営費補助金については 8 法人から 1 法人減少して 7 法人となり、補助金額も 44,605 万円減少、短期貸付金については 3 法人から 1 法人減少して 2 法人となりましたが短期貸付額は 2,250 万円増加、損失補償については 6 法人から 1 法人減少して 5 法人となり、損失補償金額も、94,986 万円減少しました。

(6) 情報公開の状況

《県民の理解と信頼確保の観点からの公開必要性》

県出資等法人は公共的性格を有し、財政基盤が県民の負担によって維持されていることなどを踏まえ、県民の理解と信頼を確保する観点から、県出資等法人に関する情報が、個人情報保護など特別の支障があるものを除いて、県民に分かりやすく、入手しやすい方法で「迅速、公平、正確」に提供されている必要があります。また、情報公開は法人の経営に対する県民によるチェックの機能も果たしています。

《積極的・分かりやすい情報公開の推進》

このようなことから、行政改革推進法（平成 18 年法律第 47 号）や「第三セクター等の抜本的改革等に関する指針」において、自ら積極的かつ分かりやすい情報公開を行うことが求められているところです。

このため、「法人の基本的情報」及び「県の関与に関する状況」について、主たる事務所への備え置き、法人のホームページ、その他の情報公開状況について確認を行っており、情報公開に係る取組状況の詳細は次表のとおりです。

法人の情報公開に係る取組状況										
公開媒体	全法人					うち出資率25%以上の法人(36法人)				
	① 主たる事務所への備え置き		② 法人のホームページ		備考	① 主たる事務所への備え置き		② 法人のホームページ		備考
	法人数	公開率	法人数	公開率		法人数	公開率	法人数	公開率	
I 法人の基本的情報										
1 定款又は寄附行為	41	95.3%	29	65.9%		35	97.2%	28	77.8%	
2 役員名簿	41	95.3%	32	72.7%		35	97.2%	30	83.3%	
3 社員名簿（社団法人の場合）	5	100.0%	5	100.0%	5法人	5	100.0%	5	100.0%	5法人
4 事業報告書又は営業報告書	40	93.0%	32	72.7%		35	97.2%	31	86.1%	
5 決算関係書類	41	95.3%	36	81.8%		35	97.2%	33	91.7%	
6 事業計画書	36	83.7%	28	63.6%		34	94.4%	27	75.0%	
7 予算関係書類	35	81.4%	27	61.4%		34	94.4%	26	72.2%	
8 中期経営計画等の法人に係る基本的な計画書	33	76.7%	16	36.4%		33	91.7%	16	44.4%	
9 職員数に関する情報	40	93.0%	32	72.7%		35	97.2%	30	83.3%	
10 職員の給与に関する情報	30	69.8%	22	50.0%		29	80.6%	22	61.1%	
11 役員の報酬・退職金に関する情報	30	69.8%	23	52.3%		29	80.6%	23	63.9%	
II 県の関与に関する状況										
1 出資者の状況	36	83.7%	27	61.4%		32	88.9%	26	72.2%	
2 県からの財政的支援の額	26	78.8%	22	66.7%	33法人	24	82.8%	22	75.9%	29法人
3 県からの財政的支援の内容等	25	75.8%	21	63.6%	33法人	24	82.8%	21	72.4%	29法人
4 県派遣職員に関する情報	13	100.0%	13	100.0%	13法人	13	100.0%	13	100.0%	13法人
5 運営評価の結果	25	100.0%	13	48.1%	25法人	25	100.0%	13	48.1%	25法人

《情報公開割合は上昇》

平成 22 年度まで運営評価レポートにおいて、個別に該当法人に対して「取り組むべきこと」として指摘したほか、機会を捉えて情報公開の推進について指導を行った結果、職員数、役職員の給与・報酬に関する情報について、昨年度と比較して法人ホームページにおける公開割合は上昇しており、各法人が情報公開に積極的に取り組んでいる成果が現れています。

一方において、経費の関係等からホームページを開設していない法人もあることから、情報公開の重要性について引き続き啓蒙し、積極的に情報公開を推進するよう各

法人に働きかけていくこととします。

区 分	全法人					うち出資率25%以上の法人				
	20年度	21年度	22年度	23年度	増減	20年度	21年度	22年度	23年度	増減
職員数に関する情報	44.2	56.8	70.5	72.7	2.2	54.3	63.9	80.6	97.2	16.6
職員の給与に関する情報	19.5	31.8	45.5	50.0	4.5	23.5	38.9	55.6	80.6	25.0
役員の報酬・退職金に関する情報	29.7	34.1	47.7	52.3	4.6	35.5	41.7	58.3	80.6	22.3
県からの財政的支援の額	33.3	57.6	66.7	66.7	0.0	33.3	65.5	75.9	88.9	13.0
県からの財政的支援の内容	41.2	48.5	63.6	63.6	0.0	41.2	55.2	72.4	82.8	10.4
県派遣職員に関する情報	40.0	61.5	100.0	100.0	0.0	40.0	61.5	100.0	100.0	0.0

注 平成20年度調査項目が異なるため、役員の報酬・退職金に関する情報は平成20年度の役員の報酬に関する情報と、県からの財政的支援の額・内容は県からの事業費補助金の額・内容と比較。

- 新プランにおける県民の理解を深めるための情報公開の推進への取り組みにより、平成20年度と比較して、情報公開割合は全ての項目において上昇しており、県派遣職員に関する情報については全法人比較で平成20年度40%が100%、職員数に関する情報については全法人比較で平成20年度44.2%が72.7%となっております。

(7) 前年度指摘事項への取組状況

平成22年度岩手県出資等法人運営評価レポートの総合評価において、各法人及び所管部局に対して「取り組むべきこと」として指摘した事項に対する取組状況を「実施済」、「取組中」、「未実施」に分類した状況は次表のとおりです。

《法人》					《所管部局》										
項目数	実施済	取組中	未実施	合計	項目数	実施済	取組中	未実施	合計						
16	31	1	48	14	24	1	39	33.3%	64.6%	2.1%	100.0%	35.9%	61.5%	2.6%	100.0%

《法人における実施済・取組中が95%超》

法人における「実施済」と「取組中」の合計が97.9%（昨年度90.4%）、所管部局における「実施済」と「取組中」の合計が97.4%（同93.3%）であり、法人、所管部局ともに指摘事項の解決に向けて前向きに取り組んでいることが伺われます。

指摘事項については、法人ホームページにおける情報公開の推進のように比較的短期間で実施できるものもありますが、経営根幹に関わる中長期的な課題に係る指摘事項も多いことから、取組中のものが多くなっています。

《進捗状況確認による課題解決の促進》

指摘事項に対する取組状況については、引き続き進捗状況を確認することにより課題解決を促進するとともに、「取り組むべきこと」として指摘する項目についても、抽象的で取組の具体策が立てられないことがないよう統括部署としても留意していくこととします。

《新岩手県出資等法人改革推進プラン期間における指摘事項を記載》

個別法人編において、平成20年度実施分からの指摘事項を記載することにより、法人のこれまでの取組状況を確認し、中長期間取組中である指摘事項に対し、より前向きに取り組んでいくこととします。

(8) マネジメント評価の結果について

《マネジメント・サイクル運用状況の評価》

県出資等法人が県の施策推進において十分な役割を果たす上で、法人の事業活動による成果に加えて、よい成果を持続し向上させるためのマネジメント・サイクルの仕組みが構築され、それが狙いどおり運用されているかという点についても評価することが必要です。

このため、運営評価におけるマネジメント評価として、「法人の目的」、「経営計画管理」、「事業管理」、「組織管理」、「所管部局による指導・監督」の5つの視点から評価を行っています。

《達成割合は向上》

5つの視点の達成割合は下表のとおりですが、前年度と比較して全ての項目において、達成割合が向上しています。これは、平成16年度に運営評価制度を導入して以来、県の施策推進における法人の役割の明確化や、PDCAサイクルに基づく事業管理、業務執行体制の充実や職員満足度の向上など、法人のマネジメントを重視した改善の取組が継続的に進められている結果、マネジメントレベルが向上しているためと認められます。

マネジメント評価の状況		(単位：%)				
		目的	経営計画	事業管理	組織管理	指導監督
全法人	23年度	81.6	90.4	82.1	87.4	86.6
	(22年度)	(80.8)	(88.8)	(79.7)	(81.1)	(82.7)

注 22年度は平成23年度マネジメント評価の対象となった25法人の平均値。

《不断の改善・改革に向けた課題認識の重要性》

しかし、組織のマネジメントについては、本来「課題が全くない」ということはあり得ず、一つの課題を解決すれば、またランクアップしたマネジメントに向けた課題に直面し、不断の改善・改革が求められるものであるため、マネジメント評価については、各法人が自らのマネジメントを真摯に評価し、課題を課題として認識することが最も重要です。

《経営改善目標設定による改善策への取組み》

課題を認識した結果、低い評価となった項目については経営改善目標を設定し、具

体的な改善策を講じることにより、より一層マネジメント能力を向上していく必要があります。課題については、職員の人材育成等中長期的な視点に立った取組みが求められるものも多いことから、最終的な目標・あるべき姿を設定しつつ、中間評価の指標を設ける等、継続的な取組みを推進しやすい仕組みを整えつつ、粘り強く取り組んでいく必要があります。

[マネジメントの改善に向けた主な取組事例]

【経営計画管理】

- ・毎年度事業計画を定め、年度当初の会議で全職員に周知しているほか、毎月実施している事務局会議において具体策を確認（岩手県土地開発公社）
- ・毎月開催される経営会議において、計画と実績の差異の分析について議論（三陸鉄道㈱）
- ・毎月、事業の進捗状況を確認し、計画と差異が生じている場合には、課長会議等でその原因を調査分析（(財)岩手県土木技術振興協会）

【事業管理】

- ・事業の参加者や機関誌、情報誌の読者へのアンケート実施、機関誌編集委員との意見交換、ホームページでの意募集など、顧客のニーズや満足度の把握（(公財)岩手県国際交流協会）
- ・顧客訪問、アンケートにより市場調査を行い、事業計画の策定等運営に活用。また、いわてクリーンセンター苦情要望等対応要領を定め、顧客からの苦情、要望、意見等を職員間で共有し年次計画に反映（(財)クリーンいわて事業団）

【人事・組織】

- ・専門性とマインド面について計画的に研修を実施（(IGR)いわて銀河鉄道㈱）
- ・若手プロパー職員の育成計画を策定（(財)いわて産業振興センター）
- ・人事評価については、業務推進支援評価制度を設け職員の業務支援を通して人事評価を実施（(公財)岩手県文化振興事業団）

【コンプライアンス関係】

- ・コンプライアンスの日を定めて意識啓発を行っているほか、朝礼時必要に応じ意識啓発を実施（(公財)さんりく基金）
- ・コンプライアンスマニュアルを職場研修（年2回）で周知するとともに、全職員がいつでも閲覧できるようにグループウェアに掲示。毎月15日に折々の話題を掲示版に掲載し啓蒙。その結果を4ヶ月ごとのコンプライアンスチェックシートで検証し、必要に応じ対応策を講じる（(財)岩手県生物工学研究センター）

【情報公開関係】

- ・ホームページを通じて常に情報公開、情報提供を行うとともに、機関誌等についても常時閲覧が可能となるよう県内市町村に配布（(公財)さんりく基金）
- ・ホームページを活用した事業実施状況の公開、本県観光統計概要の掲載等（(財)岩手県観光協会）

5 今後の運営評価の取組について

本県における県出資等法人の改革については、これまで平成 15 年度から平成 18 年度を推進期間とする岩手県出資等法人改革推進プラン（旧プラン）において、経営上の大きな問題を抱えた法人の整理合理化等の改革は概ね終了しましたが、引き続き県の施策推進における法人の役割や、法人に対する県関与のあり方を常に検証し、明確にしつつ、それぞれの法人の経営体質強化による自立の促進や自律的な経営の確立、県民本位のサービス提供に向けた取組を進めていくことが重要となっています。

このため、平成 20 年 1 月に策定した平成 19 年度から平成 22 年度を推進期間とする新岩手県出資等法人改革推進プラン（新プラン）に基づき、3つの改革を柱とした改革に取り組みました。

【改革 1】県出資等法人のあり方の見直し

【改革 2】県関与の適正化

【改革 3】県民の理解を深めるための情報公開の推進

新プランにおいては、県出資等法人におけるマネジメント・サイクルを回す中核としての運営評価を各法人が実施することによって、目標に対する達成状況等の評価を行い、着実に改革を推進することとし、次のような観点から運営評価制度の充実を図ってきたところであり、今後もこの方針は継続していくこととしています。

(1) 県出資等法人を取り巻く社会経済環境の変化や、今後の法人の役割などを継続的に検証する仕組みづくり

《継続的な検証、整理合理化等の検討》

新プラン作成時には出資継続とされた法人についても、運営評価制度に基づき、法人のあり方について継続的な検証を行い、役割が大きく減少した法人については整理合理化等の検討を行います。

《新公益法人制度における各法人のあるべき姿の抜本的検証》

特にも特例民法法人については、平成 20 年 12 月 1 日から新公益法人制度が施行されたことに伴い、各法人が平成 25 年 11 月末までに公益法人又は一般法人のいずれかを選択して移行手続きを取らなければ、自動的に解散となります。そのため、新制度における各法人のあるべき姿について各法人において移行方針を検討し、準備を進めているところですが、運営評価制度を活用しながら、将来を見据えたあるべき姿について抜本的に検証を行う必要があります。

- (2) 経営指標等の活用による実効性ある改善の推進、外部経営調査の活用など、運営評価の結果が次期中期経営計画により明確に反映され、法人の経営改善の実効性を高めるための仕組みづくり

《外部経営調査結果の横展開化》

平成 23 年度の外部経営調査（特定課題調査）については、東日本大震災の影響により実施を見送りましたが、平成 24 年度以降は、可能な限り各法人の共通的課題をテーマとして取り上げ、調査結果の横展開を図ることにより、一層経営改善の取組を進めていくこととします。

《適切な目標設定による施策推進、経営改善の仕組みの構築》

また、PDCA サイクルを効果的に運用するためには、目標設定の妥当性が非常に重要であるため、目標の妥当性を予め検証するプロセスを設け、抽象的・定性的で目標達成状況の検証が困難な目標や、達成が容易であったり、経営改善に寄与しないと認められる目標等については見直しを求めたところです。今後も目標の妥当性を予め検証する仕組みや目標の進捗状況の確認を行う仕組みを確立することにより、適切な目標に基づき県の施策推進における役割を果たし、かつ経営改善の実効性を高めていく仕組みを構築します。

- (3) 運営評価結果を法人運営へ活用できる仕組みづくり

《運営評価レポートの法人運営への反映》

平成 23 年度は、東日本大震災の影響により、運営評価レポートの取りまとめ、公表が平成 22 年度より大幅に遅れたところですが、平成 24 年度は、取りまとめ、公表の前倒を図り、運営評価結果を法人運営に反映できるよう努めます。

- (4) 「いわて県民計画」の「第 2 期アクションプラン[改革編]」に基づく新たな中期計画の策定

《県出資等法人の今後の改革推進方針》

県の「第 2 期アクションプラン[改革編]」（平成 23 年度～平成 26 年度）において、県出資等法人の方針を定め、県出資等法人の更なる改革を進めることとします。

なお、県出資等法人は、東日本大震災津波からの復興に向けた県の施策実施における推進主体の一つとして役割を担うものです。

《新たな中期経営計画の策定》

新たな中期経営計画の策定については、県の施策推進との連動性を一層高めるため、県の「第 2 期アクションプラン[改革編]」の期間と合わせ、平成 23～26 年度の 4 ヶ年計画とする予定です。

計画策定にあたっては、運営評価結果を反映しつつ、外部・内部環境分析を行い、法人の今後 4 年間の果たすべき役割、あるべき姿や課題を明らかにした上で法人のミッション

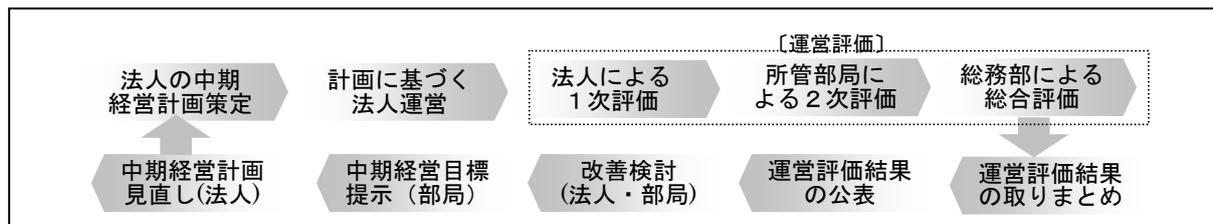
を果たすための事業目標、法人運営の課題解決のための経営改善目標を策定し、より一層効率的に質の高いサービスを提供できる法人となるような取組みを推進していくこととします。

また、今後も運営評価の方法・内容等についても随時見直しを行うほか、制度全体としての一層の効率化に努めることとします。

6 法人ごとの運営評価結果の記載内容について

平成 23 年度運営評価は、平成 22 年度を主たる評価の対象年度とし、対象 43 法人のうち、類型 1 に該当する 25 法人については各法人及び所管部局においてそれぞれ 1 次評価、2 次評価を行い、類型 2 に該当する 18 法人については所管部局において法人の経営状況を把握した上で、さらに、統括部署である総務部において、1 次及び 2 次評価の結果等を勘案しながら、総合評価として取りまとめたものです。

【PDCA サイクルによる運営評価制度の流れ】



法人ごとの運営評価結果における記載内容等は、次のとおりとなっています。

I 法人の概要

・法人の名称等

運営評価シートに基づき、「法人の名称」、「設立の根拠法」、「代表者職氏名」、「設立年月日」、「事務所の所在地」、「電話番号」及び「県所管部局課・室」を記載しています。

・資（基）本金等

運営評価シートに基づき、平成 23 年 7 月 1 日現在における基本財産・資本金の金額、県の出資等額を記載しています。

・設立の趣旨、事業内容

法人の定款、または寄附行為で定められている設立目的（事業目的）、事業内容等を記載しています。

・常勤職員の状況

運営評価シートに基づき、平成 23 年 7 月 1 日現在における「常勤職員数」を記載するとともに、「うち県派遣」及び「うち県 OB」の職員数を記載しています。また、平成 22 年度におけ

る常勤職員（派遣職員を除いたプロパー職員）の平均給与支給額（賞与及び手当を含む。）及び平均年齢を記載しています。

・常勤役員の状況

運営評価シートに基づき、平成 23 年 7 月 1 日現在における「常勤役員数」を記載するとともに、「うち県派遣」及び「うち県 OB」の役員数を記載しています。また、平成 22 年度における常勤役員の平均報酬支給額及び平均年齢を記載しています。

なお、役職員の給与等については、県の出資等割合が 25%以上の法人には総務省通知により情報を公開するよう要請されていますが、個人情報保護等の観点から公表を控える意向の法人については、非公表としています。

・経営目標（事業目標及び経営改善目標）の達成状況

事業目標、経営改善目標それぞれについて、目標として掲げた項目名、目標及び実績を箇条書きで記載しています。

・県の財政的関与の状況

平成 20～22 年度の県の「長期貸付金残高」、「短期貸付金実績」、「損失補償残高」、「補助金額」、「委託料」、「その他」の財政的関与の状況を記載しています。

・財務の状況

各法人の平成 20～22 年度決算に基づき、過去 3 年間の「貸借対照表」、「正味財産増減計算書」（または「損益計算書」）、及び「財務指標」を記載しています。

II 所管部局の評価

・法人の役割と実績

県の施策推進における法人の役割と平成 22 年度における実績を評価し、課題が生じている場合、その解決に向けた所管部局の指導方針について記載しています。

・財務状況

財務の安全性・健全性や効率性、自立性などの観点から、法人の財務について評価するとともに、課題が生じている場合、その解決に向けた所管部局の指導方針について記載しています。

・マネジメントの状況

経営計画管理や事業管理、組織管理などの観点から、法人のマネジメントについて評価するとともに、課題が生じている場合、その解決に向けた所管部局の指導方針について記載しています。

・法人への県関与

法人の設立目的、県の施策推進における法人の役割、法人の運営状況、新プランに基づく県出資等法人改革工定表を踏まえ、法人への県関与について評価するとともに、課題が生じている場合、その解決に向けた所管部局の指導方針について記載しています。

Ⅲ 統括部署（総務部）の総合評価

・総合評価のレーダーチャート

レーダーチャートは、シートにおけるマネジメント評価の5つの分野と、財務（フローチャートによる評価）の評価結果に基づき作成しました。

5つの分野の評価項目は以下のとおりとなっています。

① 法人の目的

設立目的への社会的要請、他団体の代替可能性、県直営と比較した優位性、情報公開の状況

② 経営計画管理

経営基本方針等の浸透度、計画と実績の差異分析、リスクマネジメント対策、運営評価結果の次期経営計画への反映状況

③ 事業管理

事業目標の設定状況、顧客ニーズ・満足度の把握、意見・要望等への対応

④ 組織管理

組織体制の効率化、業務執行体制の機能状況、人材育成・能力開発、コンプライアンス対策、職員満足度向上への対応

⑤ 所管部局による指導・監督

法人との意思疎通、運営評価結果への取組状況、指導・監督の成果

これら5つの分野については、①～④については法人の1次評価、⑤については所管部局の1次評価を基に、それに対する所管部局の評価（①～④）または法人の評価（⑤）等を踏まえるとともに、他法人に係る評価との整合性が図られるよう留意して評価を行いました。

また、「財務」については、運営評価シートにおける特別法・会社法法人用、特例民法法人用それぞれの財務の「フローチャートによる評価」に基づき、評価結果（A～D）を記載していません。レーダーチャートの作成に当たって、財務の評価結果（A～D）を次により数値化しました。

〔A:100点、B:70点、C:40点、D:20点〕

なお、レーダーチャートにおける点線は、平成22年度運営評価における各法人の評価結果を参考表示したものです。

・取り組むべきこと

運営評価の結果を踏まえ、法人と所管部局において今後対応すべき事項について、それぞれ「法人が取り組むべき事項」、「所管部局が取り組むべき事項」に区分して記載しています。

・運営評価における指摘事項への取組状況

平成20年度から平成22年度の岩手県出資等法人運営評価レポートにおいてそれぞれ「法人が取り組むべき事項」、「所管部局が取り組むべき事項」と指摘された事項への現在への取組状況を法人及び所管部局がそれぞれ記載しています。

別表1

平成23年度県出資等法人運営評価対象法人一覧

所管部局等	所管課	NO.	法人の名称	資本金等 (千円)	県出資金等		運営評価実施区分		頁
					金額(千円)	割合(%)	類型Ⅰ	類型Ⅱ	
政策地域部	政策推進室	1	(公財)さんりく基金	335,400	230,000	68.6%	○		1
	政策推進室	2	岩手県土地開発公社	30,000	30,000	100.0%	○		6
	NPO・文化国際課	3	(公財)岩手県国際交流協会	1,081,085	787,771	72.9%	○		11
	地域振興室	4	三陸鉄道(株)	300,000	144,000	48.0%	○		17
	地域振興室	5	IGRいわて銀河鉄道(株)	1,849,700	1,000,000	54.1%	○		21
	地域振興室	6	(株)アイシーエス	35,000	3,500	10.0%		○	26
	地域振興室	7	(株)岩手朝日テレビ	3,000,000	30,000	1.0%		○	28
環境生活部	資源循環推進課	8	(財)クリーンいわて事業団	10,200	3,300	32.4%	○		30
保健福祉部	保健福祉企画室	9	(財)グリーンピア田老	10,000	7,000	70.0%		○	35
	保健福祉企画室	10	(公財)いわて愛の健康づくり財団	317,700	110,300	34.7%		○	37
	医療推進課	11	(財)いわてリハビリテーションセンター	30,000	10,000	33.3%	○		39
	地域福祉課	12	社会福祉法人岩手県社会福祉事業団	10,000	10,000	100.0%	○		44
	長寿社会課	13	(財)岩手県長寿社会振興財団	3,809,607	3,105,000	81.5%	○		49
商工労働観光部	商工企画室	14	(財)いわて産業振興センター	305,000	155,000	50.8%	○		54
	商工企画室	15	岩手県オイルターミナル(株)	720,000	250,000	34.7%	○		60
	経営支援課	16	岩手県信用保証協会	9,507,431	5,286,083	55.6%		○	64
	科学・ものづくり振興課	17	(株)盛岡地域交流センター	2,600,000	611,000	23.5%		○	66
	科学・ものづくり振興課	18	(株)北上オフィスプラザ	1,791,000	300,000	16.8%		○	68
	科学・ものづくり振興課	19	(株)岩手ソフトウェアセンター	1,278,500	350,000	27.4%	○		70
	産業経済交流課	20	(財)盛岡地域地場産業振興センター	27,370	7,500	27.4%		○	75
	産業経済交流課	21	岩手県産(株)	90,000	41,226	45.8%	○		77
	観光課	22	(財)岩手県観光協会	57,000	47,000	82.5%	○		82
	観光課	23	(財)盛岡観光コンベンション協会	304,900	75,000	24.6%		○	87
	雇用対策・労働室	24	(財)ふるさといわて定住財団	212,500	200,000	94.1%	○		89
雇用対策・労働室	25	(株)クリーンピアいわて	50,000	20,000	40.0%		○	94	
農林水産部	団体指導課	26	岩手県漁業信用基金協会	2,215,800	803,300	36.3%		○	96
	団体指導課	27	岩手県農業信用基金協会	3,578,040	793,770	22.2%		○	98
	流通課	28	(社)岩手県農畜産物価格安定基金協会	1,134,370	522,050	46.0%		○	100
	流通課	29	(株)岩手畜産流通センター	2,880,340	654,030	22.7%		○	102
	農業振興課	30	(社)岩手県農業公社	40,000	35,000	87.5%	○		104
	農業普及技術課	31	(財)岩手生物工学研究センター	100,000	100,000	100.0%	○		109
	農産園芸課	32	(社)岩手県農産物改良種苗センター	500,000	200,000	40.0%		○	114
	畜産課	33	(社)岩手県畜産協会	73,000	41,000	56.2%	○		116
	森林整備課	34	(財)岩手県林業労働対策基金	1,150,000	900,000	78.3%	○		121
	水産振興課	35	(社)岩手県栽培漁業協会	10,070	4,000	39.7%		○	125
	水産振興課	36	(財)岩手県漁業担い手育成基金	510,000	250,000	49.0%		○	127
県土整備部	県土整備企画室	37	(財)岩手県土木技術振興協会	11,000	6,000	54.5%	○		129
	下水環境課	38	(公財)岩手県下水道公社	10,000	5,000	50.0%	○		134
	港湾空港課	39	岩手県空港ターミナルビル(株)	340,000	100,000	29.4%		○	139
教育委員会	教育企画室	40	(財)岩手育英奨学会	508,240	394,199	77.6%	○		141
	生涯学習文化課	41	(公財)岩手県文化振興事業団	10,000	10,000	100.0%	○		146
	スポーツ健康課	42	(財)岩手県スポーツ振興事業団	10,000	10,000	100.0%	○		151
警察本部	組織犯罪対策課	43	(公財)岩手県暴力団追放推進センター	600,000	499,105	83.2%	○		156
合 計 (43法人)				41,443,252	18,141,134	43.8%			
うち特別法・会社法人(17法人)				30,275,811	10,426,909	34.4%			
うち公益法人等(26法人)				11,167,441	7,714,225	69.1%			

別表2

平成23年度県出資等法人運営評価対象法人概要及び運営評価結果一覧

所管部局等	法人の名称	財務の状況(平成22年度決算)(千円)		県の財政的関与 (千円、件)					役員の状況(全体)			役員の状況(常勤)			職員の状況(常勤)			目標達成状況					マネジメント評価				
		単年度収支	繰越損益(正味 財産期末残高)	財務 評価	運営費 補助金	短期貸付金 (運転資金)	損失補償	委託料	うち特命随意 契約の件数	うち特命随意 契約の金額	役員数	うち 県派遣	うち 県OB	県職員 の代表 者就任	役員数	うち 県派遣	うち 県OB	職員数	うち 県派遣	うち 県OB	事業 目標	経営改 善目標	目的	経営 計画	事業 管理	組織 管理	指導 監督
政策地域部	(公財)さんりく基金	▲ 29,328	1,728,454	C						8	2		副知事	0			1			2/4	2/3	100.0	90.0	60.0	76.0	73.3	
	岩手県土地開発公社	173,843	8,223,514	A			8,409	2	8,409	8	3	1		1		1	10	3		2/3	3/5	40.0	100.0	86.7	68.0	46.7	
	(公財)岩手県国際交流協会	47,453	1,069,389	B	18,364		19,368	3	19,368	12	1	1		1		1	3	1		7/8	1/6	90.0	100.0	100.0	92.0	100.0	
	三陸鉄道(株)	▲ 17,058	▲ 105,980	C	115,361		15,339	6	15,339	15	1	1		2		1	61			1/3	1/4	70.0	90.0	73.3	68.0	86.7	
	IGRいわて銀河鉄道(株)	▲ 104,092	▲ 414,711	B	59,673		9,822	2	9,822	13	1	2		4		2	203			2/2	2/4	100.0	90.0	100.0	100.0	100.0	
	(株)アイシーエス	▲ 892,070	▲ 869,638	-			1,530,168	66	1,495,471	17	2	2		8		2	579		2	-	-	-	-	-	-	-	-
(株)岩手朝日テレビ	28,866	▲ 107,475	-						17				7			64			-	-	-	-	-	-	-	-	
環境生活部	(財)クリーンいわて事業団	212,395	2,310,833	B		1,100,000	2,519,460	2,230,636		14	2	1	知事	1		1	5	1		3/3	4/4	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
保健福祉部	(財)グリーンピア田老	▲ 28,209	142,362	-						9				1			5			-	-	-	-	-	-	-	
	(公財)いわて愛の健康づくり財団	1,385	346,722	-			11,637	2	11,637	7	1			0			1			-	-	-	-	-	-	-	
	(財)いわてリハビリテーションセンター	66,637	232,565	A			156,889	4	156,889	11	2	1		3		1	122	1	27	2/4	5/6	80.0	90.0	60.0	76.0	100.0	
	社会福祉法人岩手県社会福祉事業団	308,455	1,108,924	A	513,308		630,403	7	13,929	12	1	6		3	2	337	35	1		3/3	3/3	90.0	100.0	100.0	100.0	73.3	
	(財)岩手県長寿社会振興財団	224	4,098,810	B			56,476	1	5,766	13	2	2	副知事	1		1	12	1		2/4	4/5	70.0	60.0	66.7	60.0	68.0	
商工労働観 光部	(財)いわて産業振興センター	41,778	3,249,712	A	12,086		433,757	71,135	3	36,042	10		1	1		1	36	5	1	6/8	2/4	70.0	90.0	100.0	100.0	100.0	
	岩手県オイルターミナル(株)	▲ 574,162	▲ 292,832	C						12	2	1	副知事	2		1	8			1/1	2/4	70.0	90.0	60.0	92.0	77.9	
	岩手県信用保証協会	831,924	0	-			311,712			17	1	2		4		2	60			-	-	-	-	-	-	-	
	(株)盛岡地域交流センター	74,316	74,772	-						17	1	1		3		1	8			-	-	-	-	-	-	-	
	(株)北上オフィスプラザ	2,636	▲ 329,354	-						14	1	1		1			3			-	-	-	-	-	-	-	
	(株)岩手ソフトウェアセンター	7,607	38,178	A						16	1		部長	2		7				2/3	1/3	80.0	90.0	73.3	76.0	73.3	
	(財)盛岡地域地場産業振興センター	▲ 16,611	622,494	-			979	1	979	21	1			0		6				-	-	-	-	-	-	-	
	岩手県産(株)	757	36,887	A		82,500	12,148	8	12,148	11	2	1		2		1	59			1/3	3/5	80.0	90.0	66.7	68.0	86.7	
	(財)岩手県観光協会	659	305,356	C	7,017		39,362	11	39,362	26	2			1	1		6	3		2/4	4/6	90.0	80.0	86.7	100.0	86.7	
	(財)盛岡観光コンベンション協会	5,391	352,884	B						24			1	1		8				-	-	-	-	-	-	-	
	(財)ふるさといわて定住財団	▲ 2,312	2,564,259	-						14	2		部長	0		6		1		2/4	2/3	80.0	100.0	86.7	92.0	100.0	
(株)クライアントピアいわて	27,829	109,133	-						11	2			1			39		1	-	-	-	-	-	-	-		
農林水産部	岩手県漁業信用基金協会	20,197	1,157	-			16,371			9				1			5			-	-	-	-	-	-	-	
	岩手県農業信用基金協会	37,283	0	-						11	1	1		1			11			-	-	-	-	-	-	-	
	(社)岩手県農畜産物価格安定基金協会	▲ 2,210	3,422,993	-						15	1	1		1		1	8			-	-	-	-	-	-	-	
	(株)岩手畜産流通センター	▲ 92,256	13,993	-						15	1	1		6		1	339			-	-	-	-	-	-	-	
	(社)岩手県農業公社	13,818	1,865,255	A			526,763	105,596	1	28,350	13	1	2	3		2	44		3	2/7	3/7	80.0	90.0	100.0	76.0	86.7	
	(財)岩手県生物工学研究センター	▲ 4,016	78,332	B			314,246	3	314,246	8	1	2	部長	1		1	33	2	1	3/3	3/3	90.0	90.0	73.3	100.0	86.7	
	(社)岩手県農産物改良種苗センター	10,302	308,036	-						13	1	1		2		1	8			-	-	-	-	-	-	-	
	(社)岩手県畜産協会	30,969	246,873	A			6,057	2	6,057	19		1		2		1	38		3	3/5	3/4	80.0	100.0	73.3	100.0	100.0	
	(財)岩手県林業労働対策基金	▲ 10,498	3,478,126	B						13	1	1		1		1	2			2/3	5/5	100.0	90.0	100.0	100.0	73.3	
	(社)岩手県栽培漁業協会	▲ 4,315	245,835	-			32,370	2	32,370	16	1	1		1		1	9			-	-	-	-	-	-	-	
(財)岩手県漁業担い手育成基金	▲ 291	526,356	-						9	1			0		1	1		1	-	-	-	-	-	-	-		
県土整備部	(財)岩手県土木技術振興協会	1,660	952,368	A			423,883	159	423,877	9	1	1		1		1	28	2		2/3	1/3	80.0	90.0	100.0	92.0	100.0	
	(公財)岩手県下水道公社	10,242	150,471	B			166,760	1	166,760	9	1	2		1		1	26	11	1	2/3	3/3	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	岩手県空港ターミナルビル(株)	28,401	479,814	-			2,934	2	2,934	8	1	1		1		1	11			-	-	-	-	-	-	-	
教育委員会	(財)岩手育英奨学会	473,068	3,483,339	A	4,188					9	1	4		0			3		1	3/4	4/5	70.0	90.0	60.0	92.0	100.0	
	(公財)岩手県文化振興事業団	▲ 4,424	1,262,973	B			1,219,719	8	960,920	10	1	3		4	1	3	73	25	3	2/9	8/8	80.0	90.0	66.7	92.0	86.7	
	(財)岩手県スポーツ振興事業団	5,639	240,730	A			683,679	3	173,101	12		4		1		1	45	13	23	1/3	6/7	90.0	100.0	100.0	100.0	73.3	
警察本部	(公財)岩手県暴力団追放推進センター	4,593	637,175	B			2,304	1	2,304	11		1		1		1	2		2	4/6	3/5	80.0	60.0	60.0	64.0	86.7	
合 計 (43法人)		686,475			729,997	1,182,500	3,808,063	7,750,319	298	3,936,080	558	47	52	7法人	78	2	35	2,335	103	73	63/103	78/115	81.6	90.4	82.1	87.4	86.6
うち特別法・会社法人(17法人)		▲ 137,524	7,966,382		688,342	82,500	328,083	2,209,223	93	1,558,052	223	21	21	2法人	49	0	15	1,804	38	4							
うち公益法人等(26法人)		823,999			41,655	1,100,000	3,479,980	5,541,096	205	2,378,028	335	26	31	5法人	29	2	20	531	65	69							

注: 目標達成状況欄は、目標達成項目数/目標設定項目数

欄「アイシーエス」に係る、特命随意契約の件数及び金額は、1件当たり100万円以上のものを記載